



## ネクスト・ノーマル社会構築に向けたDX推進の現状 ～国内スタートアップ・大企業アンケート調査結果～

デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社  
2020年8月



**MAKING AN  
IMPACT THAT  
MATTERS**

*since 1845*

## はじめに

全世界規模で公衆衛生上および経済危機をもたらした新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生後、国内では2020年4月に発令された緊急事態宣言の解除を同年5月に迎え、現在はWith/After COVID-19の「ネクスト・ノーマル」社会の構築に向けて動き出している。

中でもCOVID-19対策でもあった“遠隔”・“非接触”など、デジタル技術を活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進が官民・業界問わず叫ばれており、国内経済をけん引する大企業と、イノベーション創出に優れるスタートアップのDX推進に係る動向が注目される。

本稿では、上記の時流を踏まえDX推進状況の実態を確認するため、国内スタートアップ305社と国内大企業271社に実施した「DX推進アンケート」の結果を踏まえ、国内DX推進の現状を報告する。

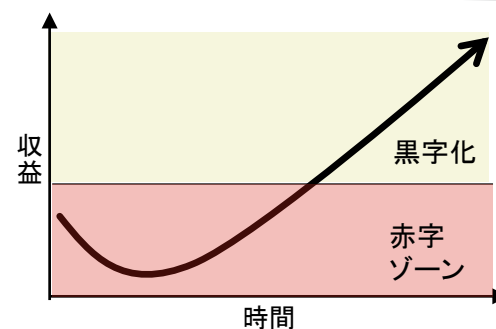
# スタートアップの基本情報

## スタートアップの特性と期待値・経済効果

### スタートアップについて

- スタートアップとは、一般に「今までとは全く違ったイノベティブなビジネスを志向する」企業を指す
- 現在国内でスタートアップは約7,500社、中小企業全体358万社に対する割合は0.2%程度  
※1
- 短期間に急速な成長を目指すため、高額な資金調達をしながら急激な勢いで人材や研究に投資を行う特徴がある
- 創業間もない時期は「黒字経営」に達しておらず(右図の「Jカーブモデル」の赤字ゾーン)、“ランウェイ”=「残りの運転資金÷毎月のコスト」を確認しながら事業拡大・投資を続けて資金が0となる前に企業価値を上げ、投資家からより大きな資金調達を行う(=ステージの上昇)ことを目指す
- 規模にもよるが数年間で黒字化、市場価値を上げ、IPOやその他M&Aなどの“Exit”を目指す企業が多い

スタートアップの“Jカーブ”モデルイメージ



### スタートアップへの期待値と主な経済効果

- イノベーション創出・特許の取得、社会課題の解決やデジタル化の加速
- 急成長による新たな雇用の創出
- 経済をリードするユニコーン企業、IPO企業の創出

※1参照：

INITIAL(旧Entrepedia) のスタートアップデータベースに基づき、設立10年未満の企業をスタートアップとして集計。中小企業庁「中小企業白書 2020」(2020年4月24日)を基にデロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社が算出

# 基礎とした調査結果の概要

## 調査概要および回答者属性

### アンケート調査の概要

- 実施主体：デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社
- 調査方法：インターネットを通じたアンケート調査
- 調査期間：2020年6月19日～2020年6月28日
- 調査対象：国内スタートアップ(うち21%はJ-Startup※1)  
国内大企業（Morning Pitch会員）
- 回答社数：国内スタートアップ 305社  
国内大企業（Morning Pitch会員） 271社

### ※1J-Startupの回答状況について

本調査では、J-Startup139社の内、約半数である64社のアンケート回答を含んでいる

- 「J-Startup」は、グローバルに活躍するスタートアップを創出するため、実績あるベンチャーキャピタリストやアクセラレータ、大企業の新事業担当者等の外部有識者からの推薦に基づき、J-Startup企業を選定し、大企業やアクセラレータなどの「J-Startup Supporters」とともに、官民で集中支援を行う2018年6月に創設されたプログラム。
- 経済産業省・日本貿易振興機構（JETRO）・新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が事務局となり、プログラムの運営を実施。

参照：

<https://www.meti.go.jp/press/2019/06/20190624004/20190624004.html>  
<https://www.j-startup.go.jp/>

注)

本調査の数値結果は小数点第1位について四捨五入している。よって、合計が100%にならない箇所が存在する

# 調査結果サマリ

## 【大企業の現状】

- **8割** 近くの企業がCOVID-19への対応期を経て、2020年6月時点で回復期または成長期に突入している
- **9割** 近くの企業はDX推進を加速化させる必要があるとしているが、そのうち**7割** 以上はDX推進に課題や遅れがあるか、計画が立っていない状況である
- DXの必要性はオペレーション・プロセス改善やワークスタイル領域とともに、新規事業創出・オープンイノベーション領域が上位にあげられ、具体的には、在宅勤務環境の整備や営業活動・商談に関わるDX施策のニーズが高い
- **8割** の大企業はDX推進にあたり、データ化(情報の可視化・管理・運用)のアプローチ・技術が重要であるとしている
- DX推進の課題感としては、デジタルリテラシーの低さや、DX推進の指揮系統が不在であることが上位にあげられる

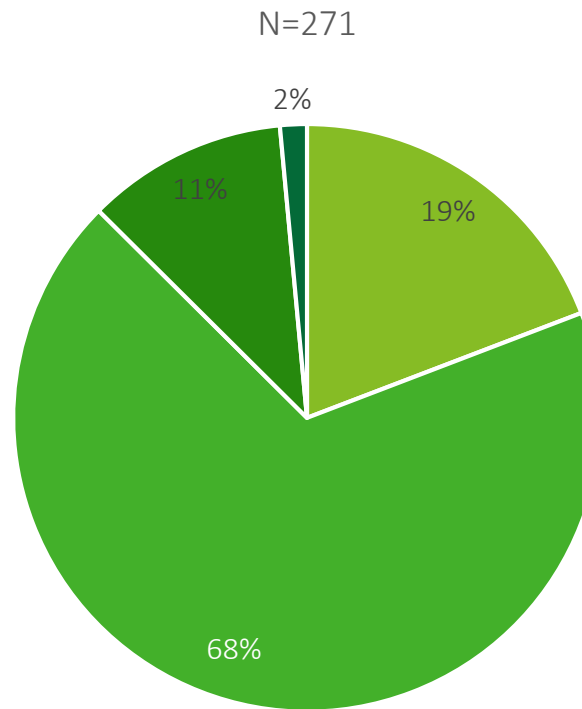
## 【スタートアップ企業のサービスを活用したDX推進とその課題】

- **9割** 以上のスタートアップは民間企業や官公庁・地方自治体と連携したDX推進に関心を持っているが、そのような連携先で“DX導入準備が整っているのは4割未満”と考えるスタートアップは**6割** にも上る
- **8割** 以上のスタートアップは大企業と連携する際に、意思決定・対応のスピード感を課題と感じており、大企業もまた、約**7割** が自社に対し同じ認識を持っている
- 他方、約**5割** の大企業は、スタートアップ企業のサービス導入にあたりその信頼性判断が困難であるとしている

# 大企業の現状

# 79%の大企業はコロナ禍を経て回復期または成長期に突入している

Q.「コロナの影響を鑑み貴社の現状を以下で表現すると、どの段階に当てはまりますか？」

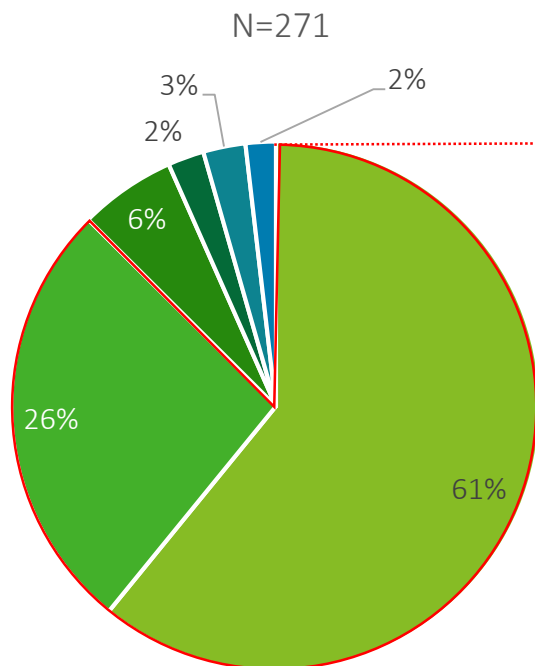


- 対応期 : コロナの影響へ緊急対応している状況
- 回復期 : コロナへの緊急対応を終え、徐々に日常業務に戻ってきている。オペレーションをコロナ環境下に最適化させ、活動量を増やしている状況
- 成長期 : with/afterコロナのネクスト・ノーマルの世界を見据え、さらなる成長に向けた活動を進めている状況
- わからない

出所：デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップ・大企業へのDX調査を基に作成

# 87%の企業はDX推進を加速化させる必要があるとしているが、そのうち 76%の企業はDX推進に課題や遅れがあるか、計画が立っていない状況である

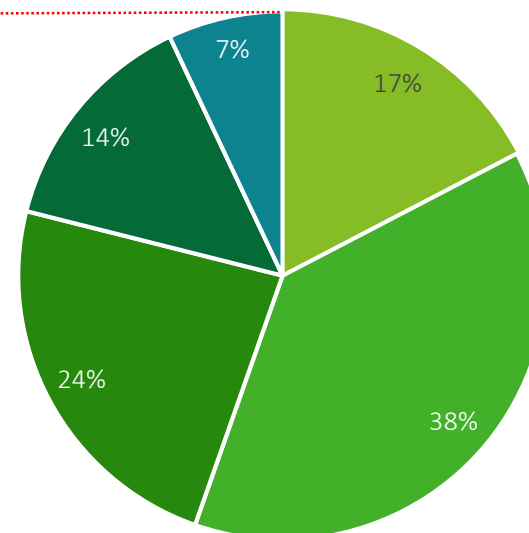
Q.「貴社ではDXをどのように捉えていますか？」



- DX推進を大幅に加速させる必要がある
- DX推進をやや加速させる必要がある
- DX推進をこのままのペースで行う必要がある
- DX推進は十分に進んでいる
- DX推進ニーズはほとんど感じられない
- わからない

Q.「現状、貴社のDX推進状況を評価するとどの程度ですか？」

N=242※  
※左記設問にて、「DX推進を大幅に加速させる必要がある」または「DX推進をやや加速させる必要がある」と回答した242名



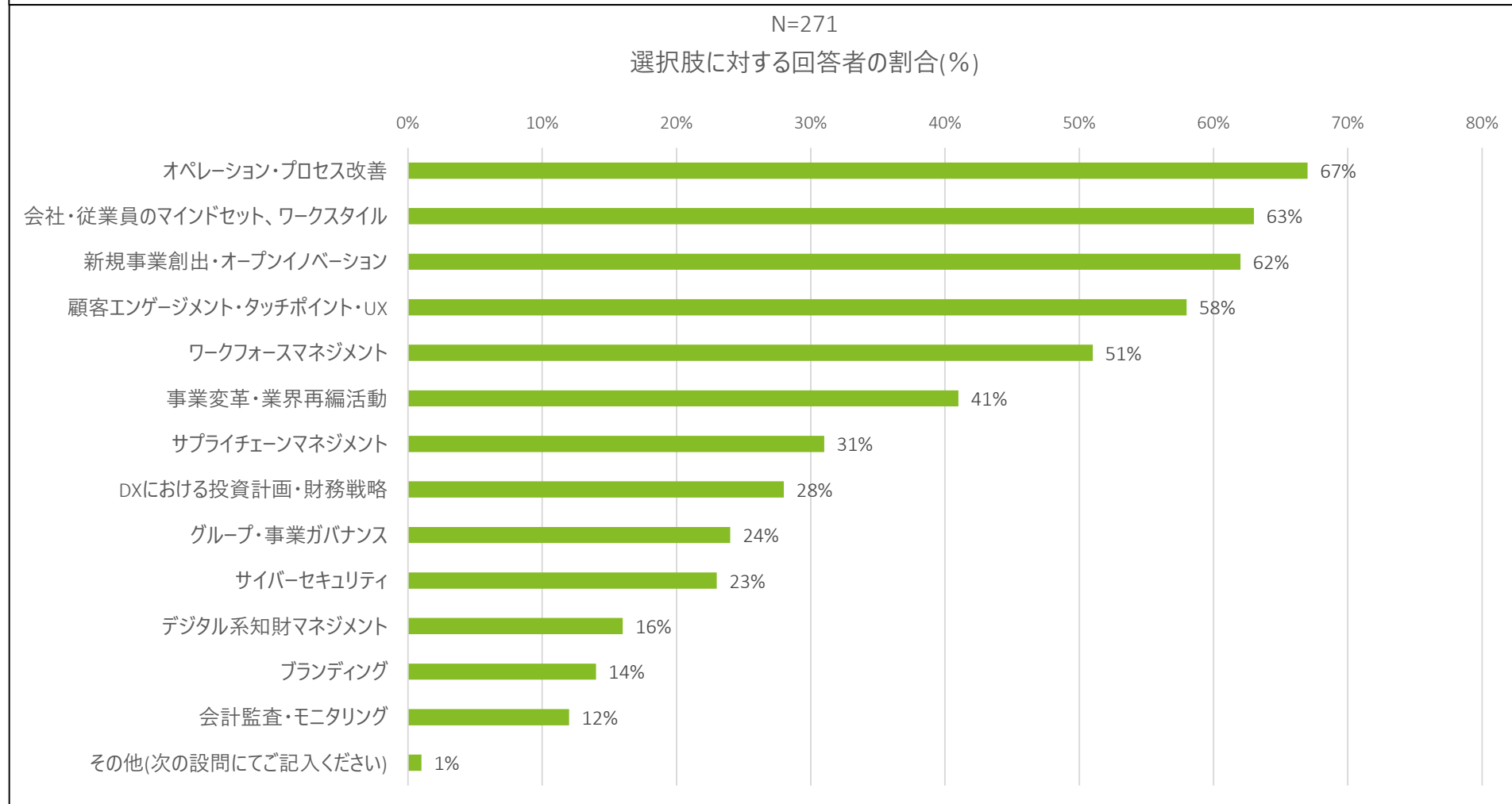
- 計画通りに進んでいる
- 計画よりやや遅れている・少し課題がある
- 計画の半分未満しか進んでいない・かなり課題がある
- 必要性は感じられるが、変革に向けた計画が立っていない
- わからない

出所：デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップ・大企業へのDX調査を基に作成



# 大企業におけるDXの必要性はオペレーション・プロセス改善やワークスタイル領域とともに、新規事業創出・オープンイノベーションに対して向けられている

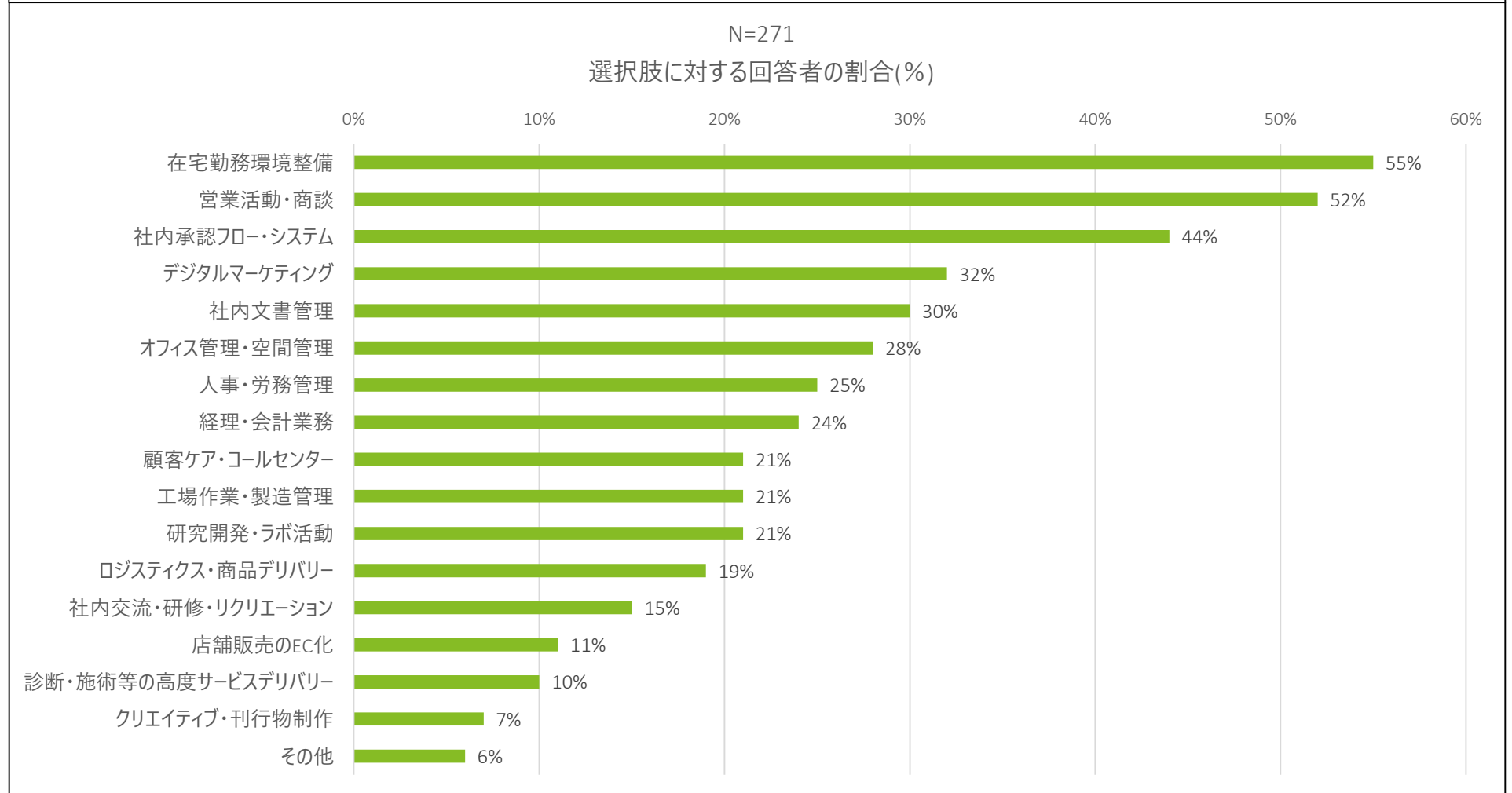
Q.「どのような事業活動領域についてDXが必要だと感じていますか？（複数選択可）」



出所：デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップ・大企業へのDX調査を基に作成

# 具体的には、在宅勤務環境の整備や営業活動・商談に関わるDX施策ニーズが上位にあげられる

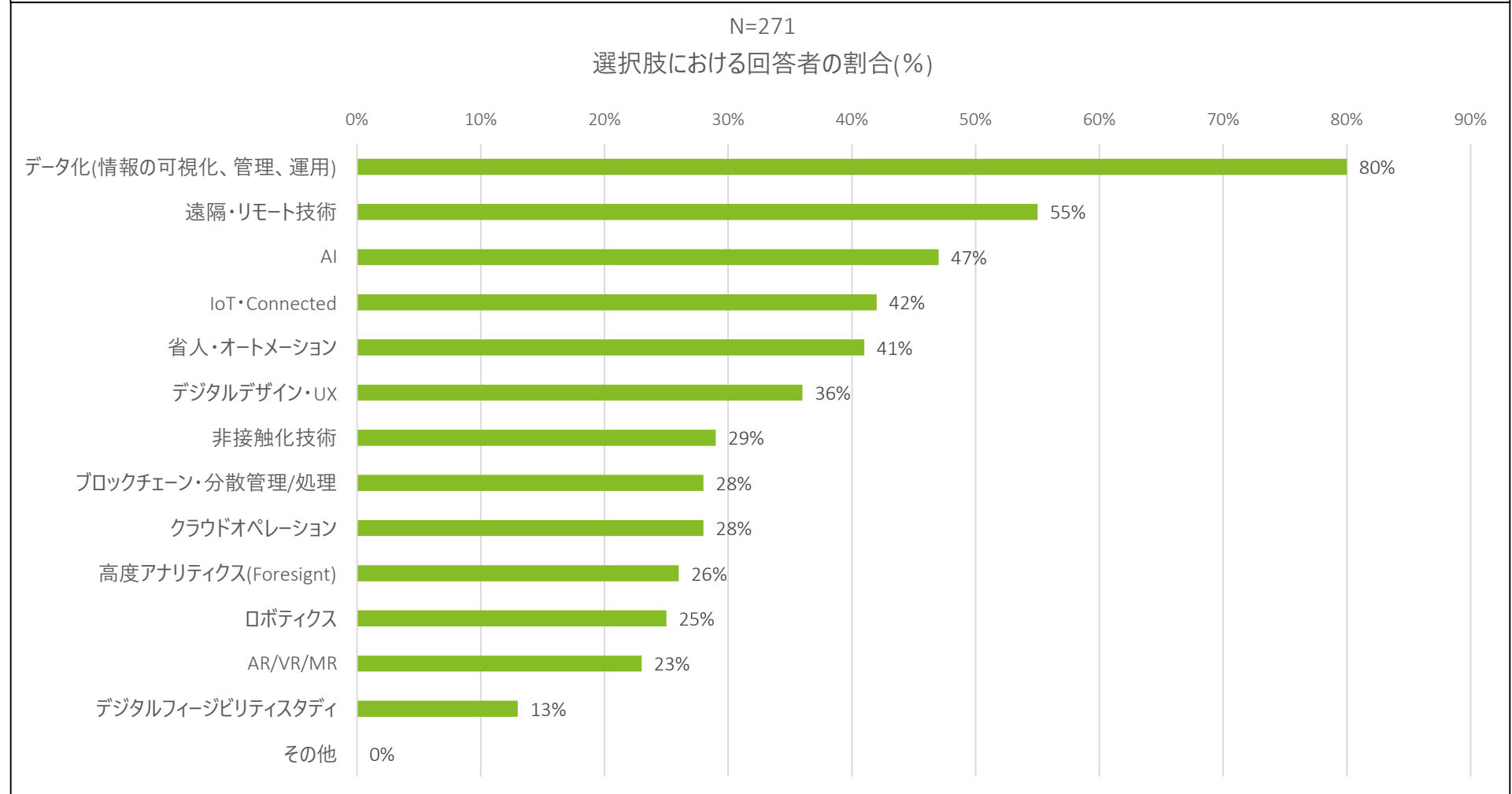
Q.「具体的にどのような領域でのDX施策が必要だと感じていますか？（複数選択可）」



出所：デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップ・大企業へのDX調査を基に作成

# 80%の大企業はDX推進にあたり、 データ化(情報の可視化・管理・運用)のアプローチ・技術が重要であるとしている

Q.「DX推進にあたり重要であると感じるアプローチ・技術にはどのような事項がありますか？（複数選択可）」



出所：デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップ・大企業へのDX調査を基に作成

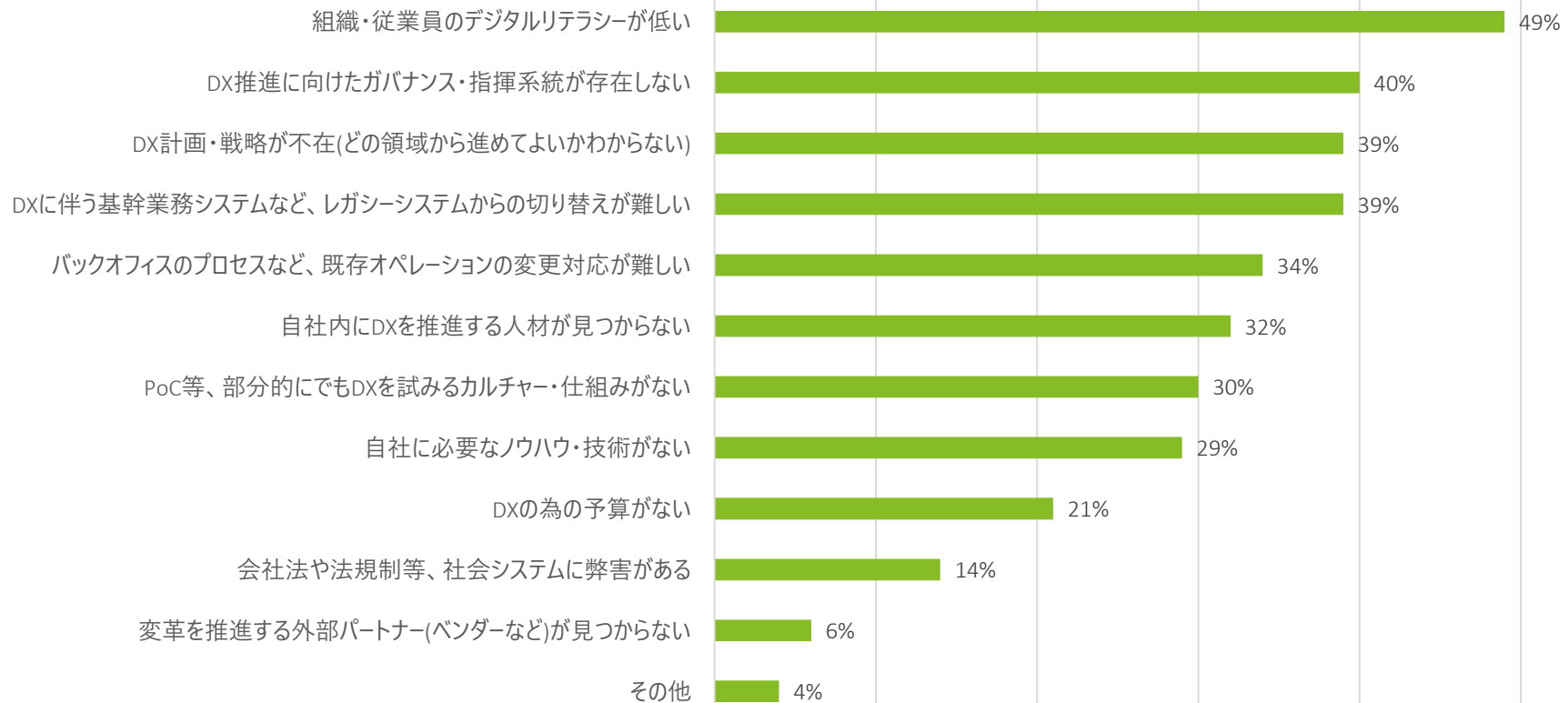
# デジタルリテラシーの低さや、DX推進の指揮系統が不在であることが大企業におけるDX推進の課題の上位にあげられる

Q.「DX推進について、課題と感じる事項には何がありますか？（複数選択可）」

N=271

選択肢における回答者の割合(%)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60%



出所：デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップ・大企業へのDX調査を基に作成

# スタートアップのサービスを活用した DX推進とその課題

## 61%のスタートアップはコロナショックに際し、新商品やサービス開発に取り組んだ

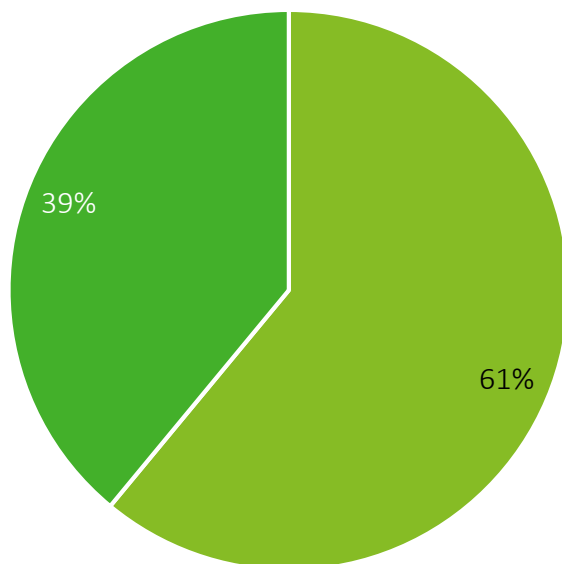
スタートアップへ質問：

Q.「コロナショックの際に実施した貴社の取組みを教えてください（複数選択可）」

上記設問への回答結果を基に、上位2項目への回答者割合を集計

【新しいプロダクト・サービスの開発について】

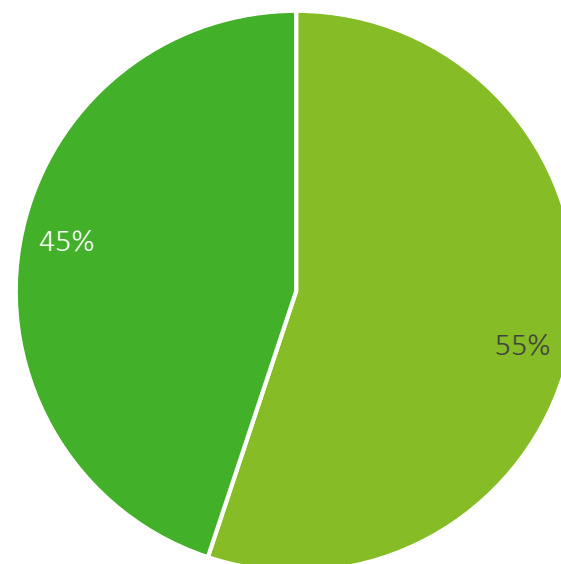
N=305



■ 実施したと回答 ■ 選択なし

【業務フロー・オペレーションツールの改善について】

N=305



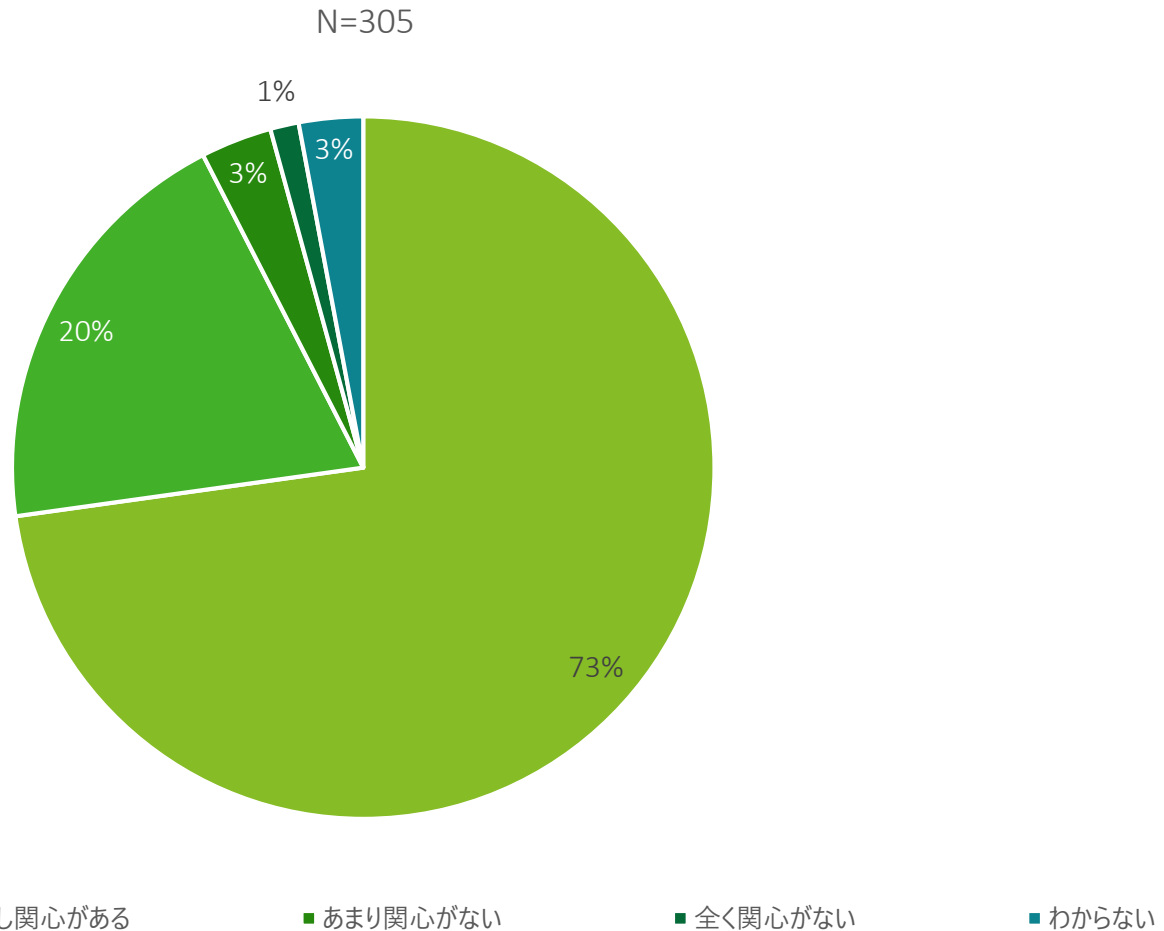
■ 実施したと回答 ■ 選択なし

出所：デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップ・大企業へのDX調査を基に作成

# 93%のスタートアップは 民間企業や官公庁・地方自治体と連携したDX推進に関心を持っている

スタートアップへ質問：

Q.「民間企業、官公庁・地方自治体と連携してDXを推進し、社会の生産性を高める取組みに関心がありますか？」



出所：デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップ・大企業へのDX調査を基に作成

# 連携先について“DX導入準備が整っている企業は4割未満”と考えるスタートアップは民間企業、官公庁・地方自治体に対して約6割に上る

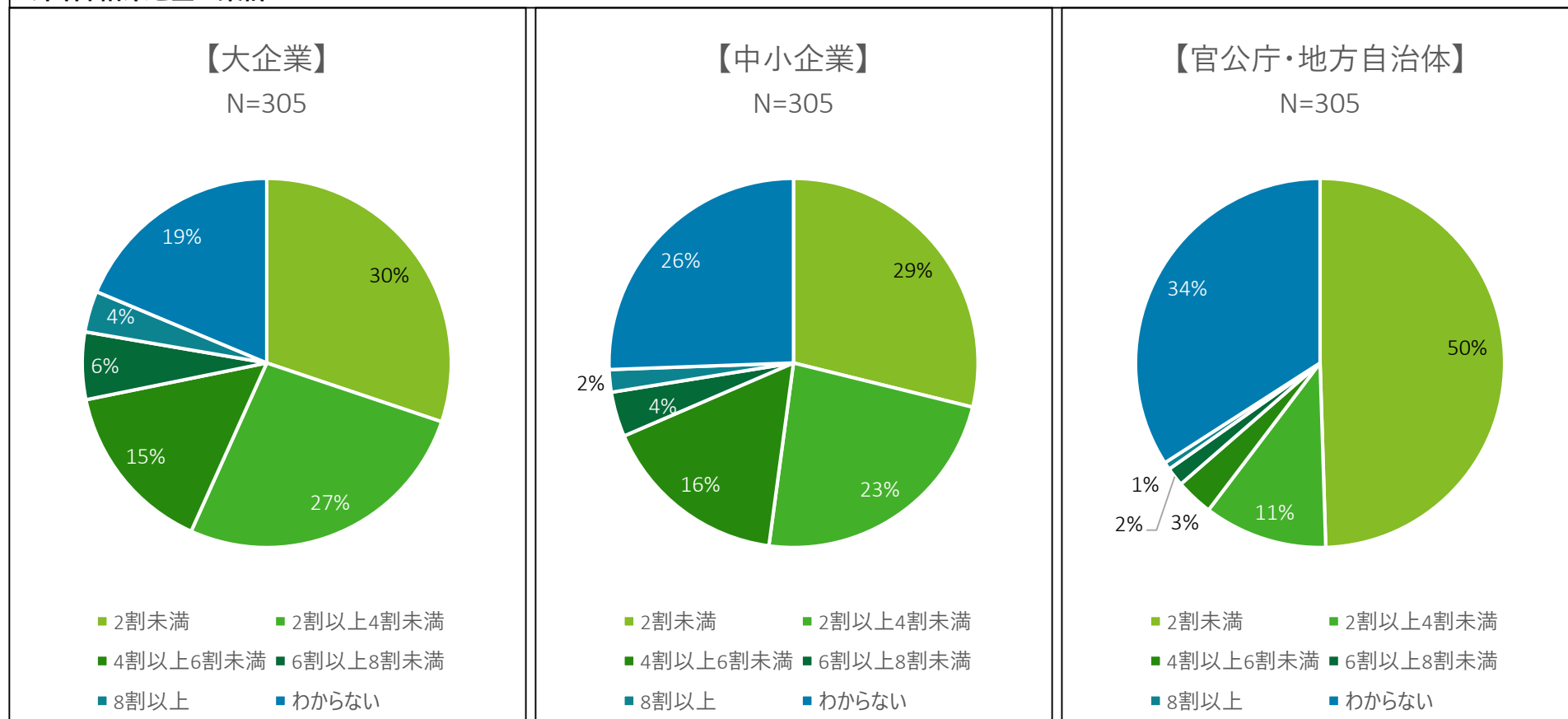
スタートアップへ質問：

(左) Q.「大企業でDX導入の準備が整っていると思う組織は何割ですか？」

(中央) Q.「中小企業でDX導入の準備が整っていると思う組織は何割ですか？」

(右) Q.「官公庁・地方自治体でDX導入の準備が整っていると思う組織は何割ですか？」

回答選択肢：「2割未満」「2割以上～4割未満」「4割以上～6割未満」「6割以上～8割未満」「8割以上」「わからない」  
の回答結果を基に集計



出所：デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップ・大企業へのDX調査を基に作成



# 84%のスタートアップは大企業と連携する際に、意思決定・対応のスピード感到課題を感じている

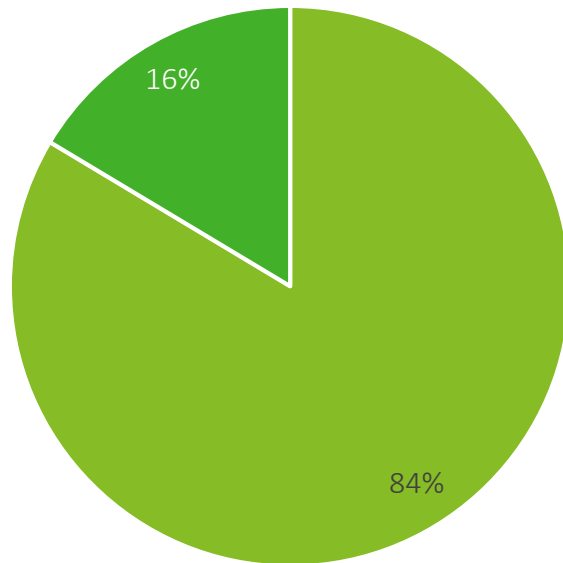
スタートアップへ質問：

Q.「大企業と連携する際に、課題を感じることを教えてください（複数選択可）」

上記設問への回答結果を基に、上位2項目への回答者割合を集計

【意思決定・対応のスピード感について】

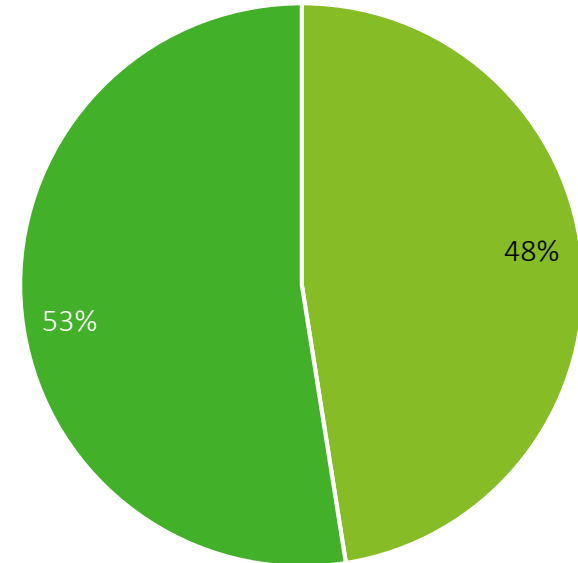
N=305



■ 課題と感じると回答 ■ 選択なし

【担当者の熱意・スキルについて】

N=305



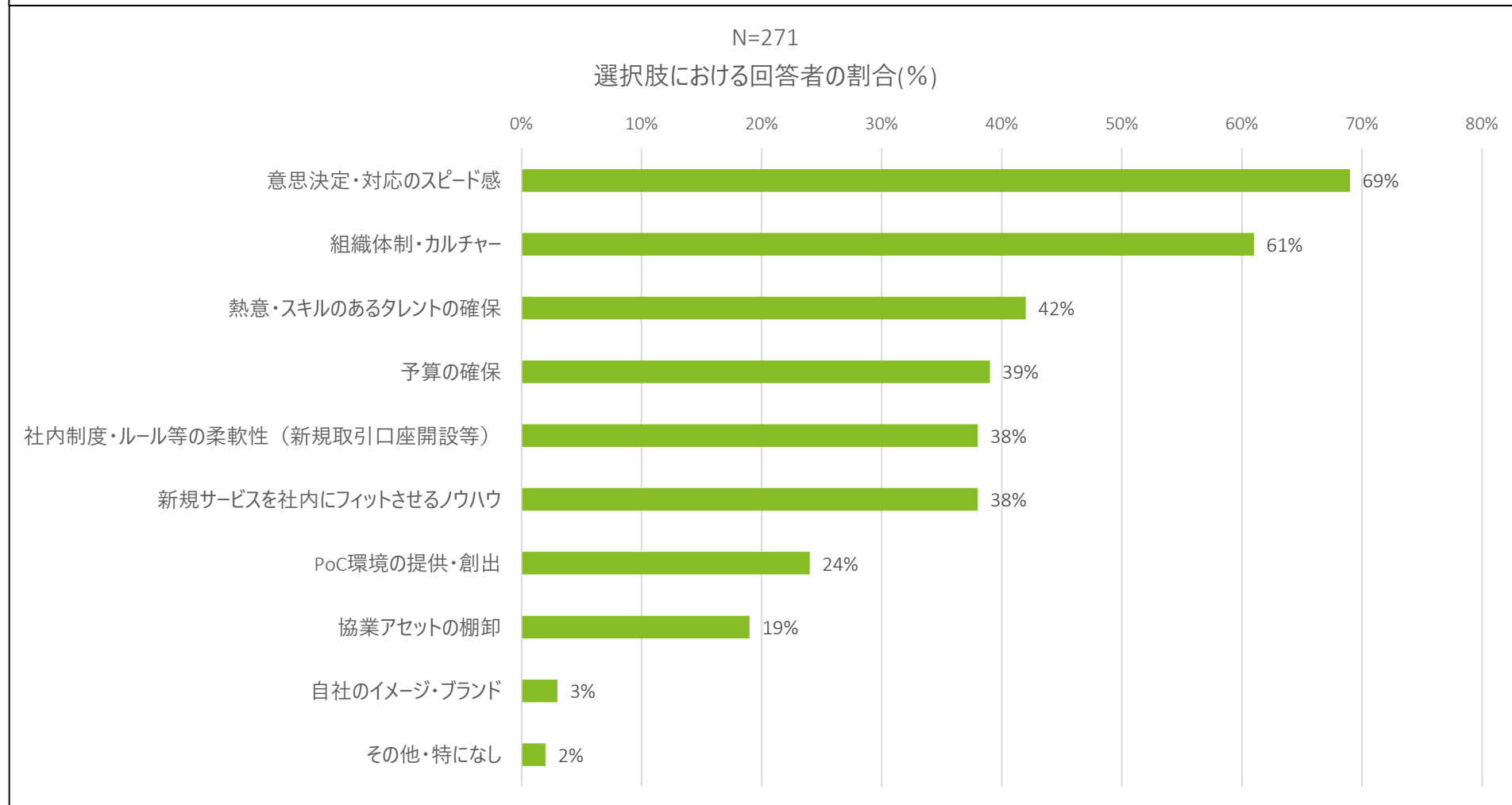
■ 課題と感じると回答 ■ 選択なし

出所：デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップ・大企業へのDX調査を基に作成

## (参考)

# 69%の大企業自身も、自社の意思決定・対応のスピード感を課題と認識している

Q.「スタートアップのサービスを活用したDX推進に際して、貴社側で課題と感じている要素があれば教えてください（複数選択可）」



出所：デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップ・大企業へのDX調査を基に作成

## 63%のスタートアップは中小企業と連携する際に、 予算金額について課題を感じている

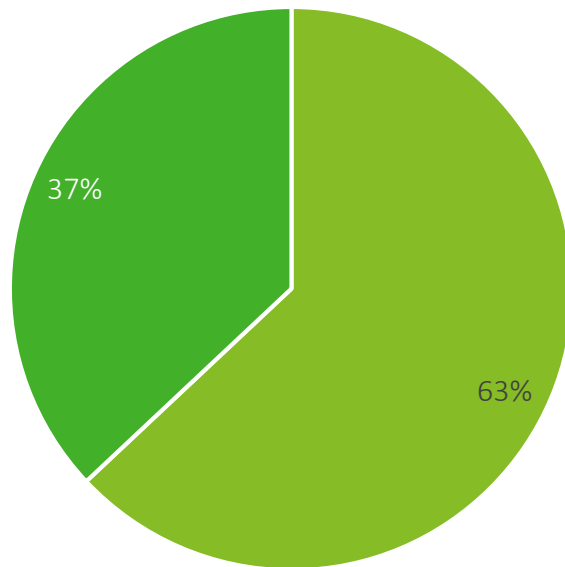
スタートアップへ質問：

Q.「中小企業と連携する際に、課題に感じることを教えてください（複数選択可）」

上記設問への回答結果を基に、上位2項目への回答者割合を集計

【予算金額について】

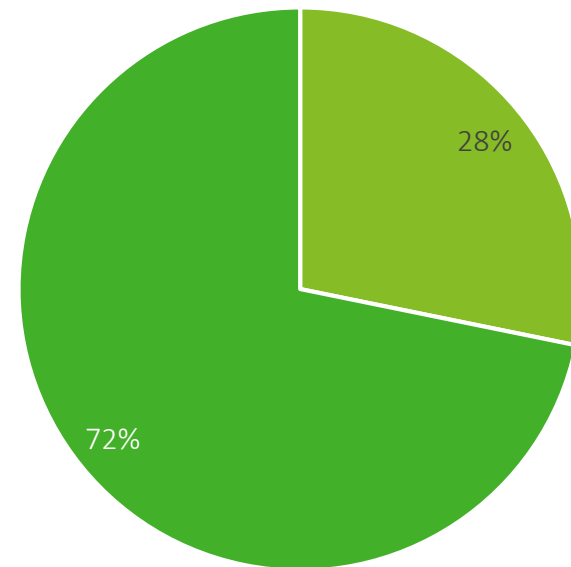
N=305



■ 課題と感じると回答 ■ 選択なし

【担当者の熱意・スキルについて】

N=305



■ 課題と感じると回答 ■ 選択なし

出所：デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップ・大企業へのDX調査を基に作成

## 63%のスタートアップは官公庁・地方自治体と連携する際に、意思決定・対応のスピード感に課題を感じている

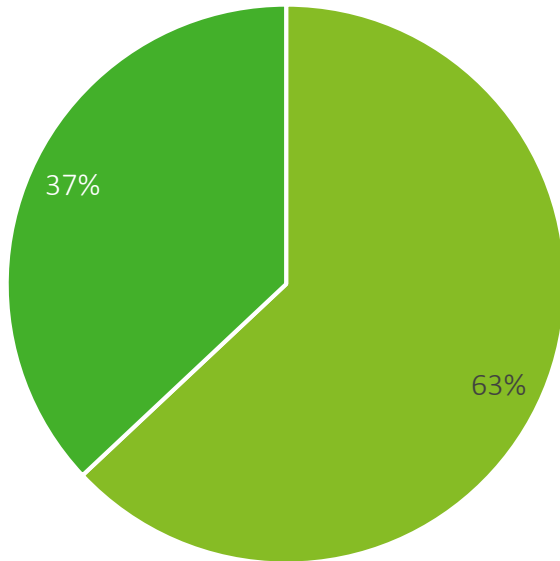
スタートアップへ質問：

Q.「官公庁・地方自治体と連携する際に、課題を感じることを教えてください（複数選択可）」

上記設問への回答結果を基に、上位2項目への回答者割合を集計

【意思決定・対応のスピード感について】

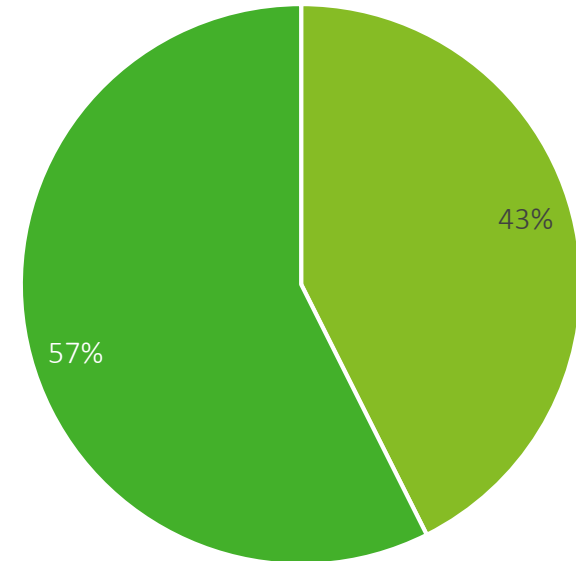
N=305



■ 課題と感じると回答 ■ 選択なし

【担当者の熱意・スキルについて】

N=305

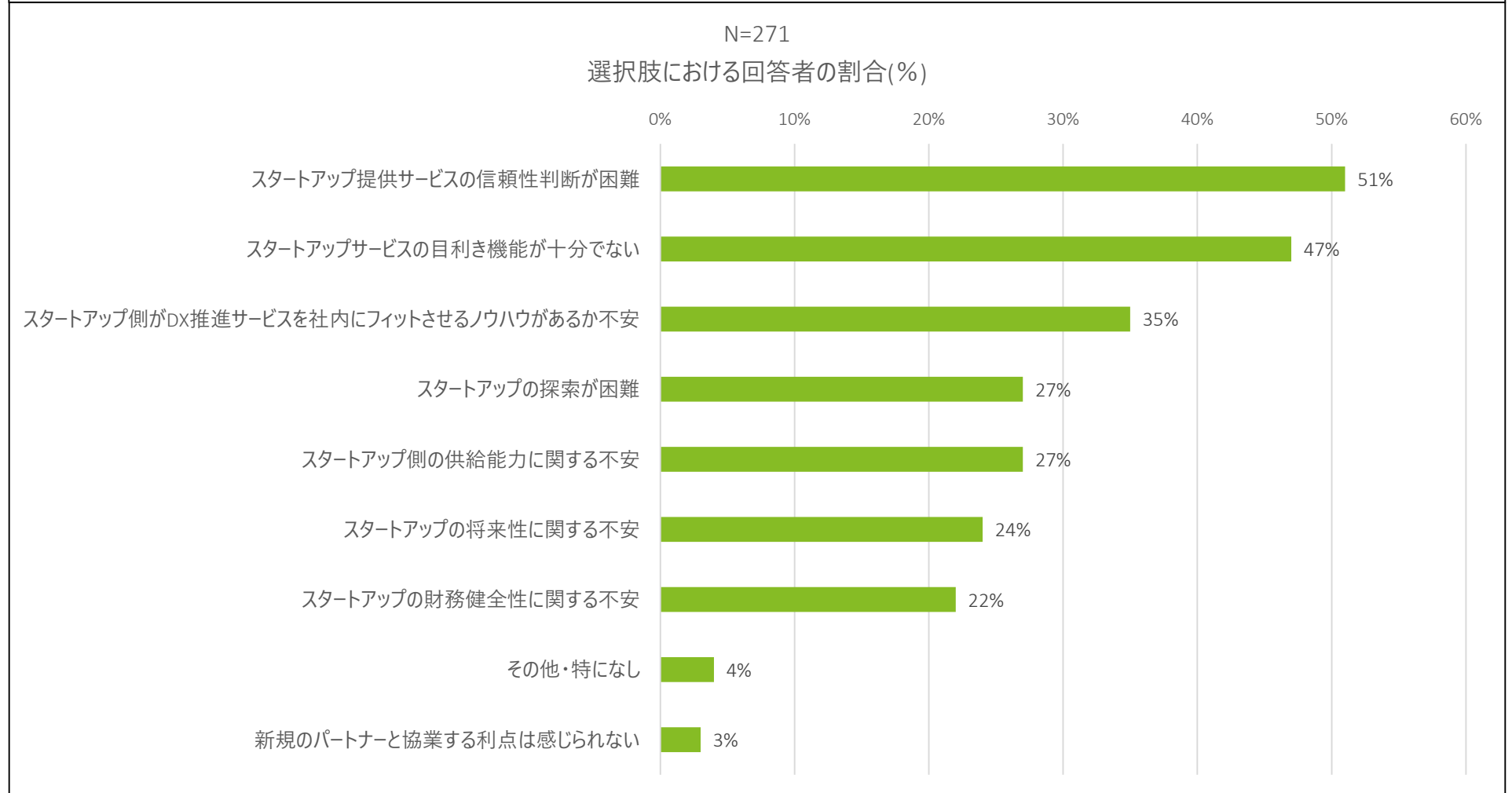


■ 課題と感じると回答 ■ 選択なし

出所：デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップ・大企業へのDX調査を基に作成

# 51%の大企業は、DX推進に際し スタートアップのサービスの信頼性判断が困難と感じている

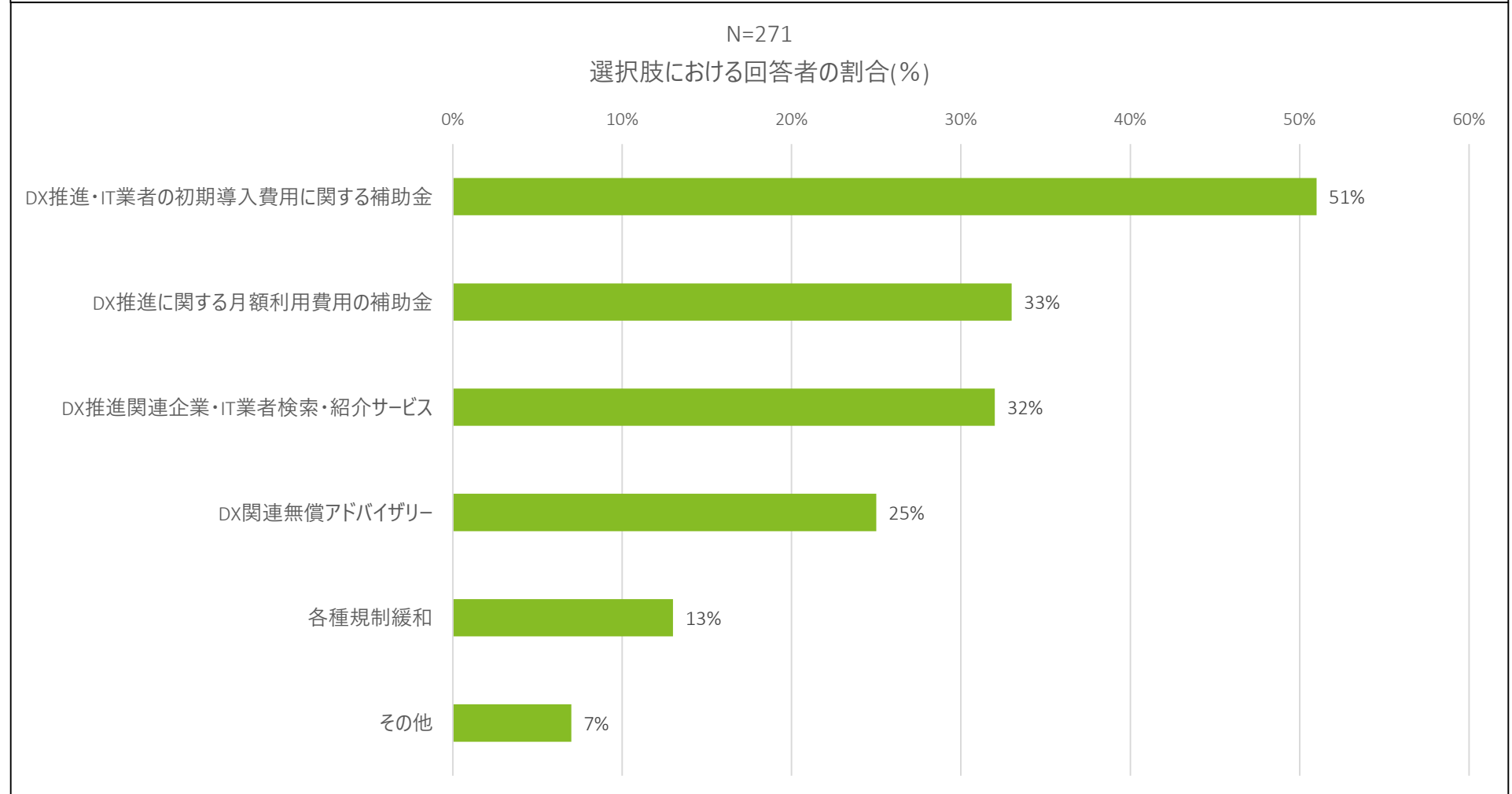
Q.「スタートアップのサービスを活用したDX推進に際して、スタートアップ側への課題と感じる要素を教えてください（複数選択可）」



出所：デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップ・大企業へのDX調査を基に作成

# 51%の大企業は、DX推進に際し 政府・自治体に補助金の支援を期待している

Q.「貴社のDX推進活動において、政府や自治体へ期待する支援内容がありますか？（複数選択可）」



出所：デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社が実施したスタートアップ・大企業へのDX調査を基に作成

# ネクスト・ノーマルのイノベーション活動、スタートアップ連携を通じたDX推進に関するご相談を受け付けるとともに、今後もウェビナー等を通じた情報発信を行います

## ご相談窓口と情報発信について

### ① スタートアップ連携によるDX推進に関する相談窓口の開設

スタートアップ連携を通じたイノベーション活動、DX推進に関するご相談については、下記URLからお問い合わせください。  
DTVS受付窓口:

<https://tohmatu.smartseminar.jp/public/application/add/2039>

### ② Morning Pitch Channel(YouTube)での配信

有識者と議論したネクスト・ノーマル社会構築、DX関連のテーマやイノベーション活動のセミナーの様子をMorning Pitch Channelにて配信しています。

<https://www.youtube.com/channel/UCb6RanrukDFogIT3FQpi4w>

### ③ DXテーマのMorning Pitchの開催

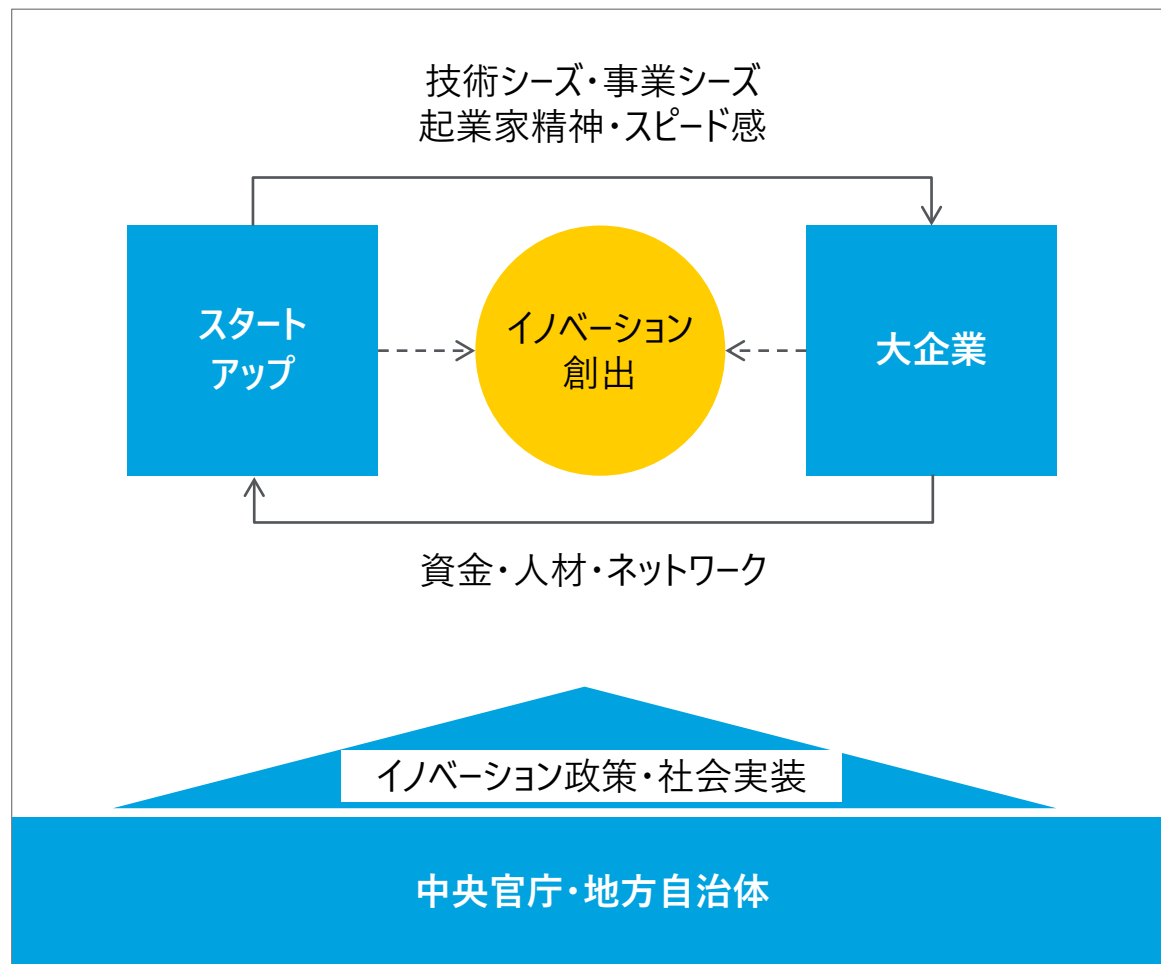
Morning Pitchでは、今後もDX関連のスタートアップを紹介していきます。

<http://morningpitch.com/>

# デロイト トーマツ ベンチャーサポート (DTVS) について (1/2) : イノベーション創出を目的に、スタートアップ、大企業、官公庁へ支援を行っております

## DTVS事業概要

### DTVSが目指すイノベーション・エコシステム



### DTVSの支援内容

#### スタートアップ支援

スタートアップの成長に必要な支援を幅広く実施し、世界に通用するメガベンチャー・ユニコーンの創出を促進

#### 大企業の新規事業創出支援

スタートアップ支援実績を生かし、「仕組みづくり」「事業立ち上げ」の双方で大企業の新規事業創出を支援

#### スタートアップ・イノベーション政策支援

中央官庁や地方自治体に対し、現場感とネットワークを活かした、スタートアップ・イノベーション政策の立案・実行を支援



# デロイトトーマツベンチャーサポート（DTVS）について（2/2）： イノベーション創出を目的に、スタートアップ、大企業、官公庁へ支援を行っております

## DTVSの主なサービスメニュー

<b>スタートアップ</b> シード期からExitまで、スタートアップの成長を促す幅広い事業支援	事業戦略・知財戦略	資本政策・資金調達	広報・メディア	採用・組織開発
	顧客開発 UI・UX	市場検証	ブランディング	IPO・M&A
<b>大企業</b> スタートアップ企業との連携や、社内起業家育成等を通じた新規事業創出、イノベーション戦略	イノベーション戦略	社内起業家育成	スタートアップ・VC 動向調査	スカウティング
	アクセラレーションプログラム	CVC	新規事業開発・ハンズオン支援	カーブアウト・M&A
<b>中央官庁・地方自治体</b> 創業・スタートアップ政策、地域イノベーション等、各種イノベーション推進政策の立案・推進	起業家教育	創業支援	スタートアップ 成長支援	オープン イノベーション支援
	スタートアップ 実証実験支援	スタートアップ 海外展開支援	地域イノベーション創出	新規エコシステム構築
<b>プラットフォーム事業</b> イノベーション・エコシステムのステークホルダーのマッチング、協業の活性化	 AIによるスタートアップと大企業のマッチングサービス			
	 スタートアップと大企業の事業提携を生み出すためのピッチイベント			

**【編著者】**

デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社 代表取締役社長 斎藤 祐馬

[Yuma.Saito@tohatsu.co.jp](mailto:Yuma.Saito@tohatsu.co.jp)

**【執筆協力】**

デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社 柏 修平

デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社 松本 寛子

デロイト トーマツ ベンチャーサポート株式会社 西村 晋

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

